

山都農業振興地域整備計画の全体見直しについて

1 農業振興地域制度の概要

国内の農業生産の基盤である優良農地等の確保を図るため、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域制度が設けられています。

本制度において、農林水産大臣は確保すべき農用地等の面積目標等の「基本指針」を定め、これに基づき都道府県知事は「農業振興地域整備基本方針」の策定及び「農業振興地域」の指定を行い、市町村は「農業振興地域整備計画」の策定を行うこととされています。

2 農業振興地域整備計画

農業振興地域整備計画とは、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づいて、農業の健全な発展、優良な農地の保全や管理を含めた農地の効率的な利用を図り、農業振興のための各種施策を計画的に推進するために定めた計画となります。また、同計画については、おおむね5年ごとに見直しが必要となります。

この計画により、今後10年間を見通し、農用地としての確保・利用する土地を「農用地区域」として設定しています。

3 農業振興地域整備計画（見直しの概要）

1) 農用地利用計画（農用地(面積)の除外、編入）

- (1) 農業上の利用が見込まれない山林・原野（除外 1.86ha）
- (2) 地形及び自然条件等により農業上の近代化が見込まれない小規模な農用地（除外 0.05ha）
- (3) 開発行為の許可が不要な施設（道路用地等：除外 6.43ha）
- (4) 具体的な開発計画の用地として確保する土地（植林、太陽光：除外 4.42ha）
- (5) 編入（農地・水への編入：2.81ha）

2) 農業振興地域の一体的な整備のためのマスタープラン（別紙計画書のとおり）

- (1) 農業生産基盤の整備開発計画
- (2) 農用地等の保全計画
- (3) 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用計画の促進
- (4) 農業近代化施設の整備計画
- (5) 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画
- (6) 農業従事者の安定的な就業の促進計画
- (7) 農村生活環境施設の整備計画

山都農業振興地域整備計画書（重点事項等抜粋）

1 目指す将来像

「環境保全型農業の確立による山都ブランドの創生と、たくましい農業、やさしい農業の推進」

安全・安心志向の高まりから、市場は農薬や化学肥料を極力減らした栽培による農産物を求めており、一方地域の取組みを考察すると、既にこうした栽培形態に取り組む農家も多く見られる。そこで、土づくりを基軸とした堆肥の生産・供給システム等を確立し、堆肥の利用推進による減農薬・減化学肥料をはじめとした自然環境に配慮した農業生産に町全域で取り組むことにより、環境保全・循環型の農業の確立を目指していく。

山都町は県内でも有数の高原野菜の産地、食味に優れた米どころであり、さらには果樹・花卉・畜産等多様な作物を生産する。そこで、環境保全・循環型農業を標榜し、くまもとグリーン農業と連携し他産地との差別化・農産物の付加価値化を実現し、安全で高品質な産地として、新たなブランドを創生する。

山都町は、農業立町として力強く地域産業を牽引する農業を目指す必要がある。中山間地としての地理的条件から採算性の問題はあるものの儲かる農業が地域を支えるとの視点を持ち、そこで専業農家あるいは農業生産法人として、それぞれの個性や専門性を活かしながら、高所得を確保でき、次世代農業を担う後継者・担い手が育つ、たくましい農業を確立する。

今後農家の高齢化が急速に進む一方、増加する高齢農家の活用、農家女性の自立や主体的な参加が農村地域のテーマとなる。そこで、集落営農や直売・加工、交流等の取組により、多様な農家がいきがいを持って取組み、健康で活力ある地域コミュニティの形成、農地の保全、集落景観の保全につながるような、人にやさしく、地域にやさしい農業を確立する。

2 戦略事業

・集落営農を基軸とした地域を守る営農体制の再整備

平成26年から導入される「日本型直接支払い制度」へ対応し、かつ米どころとしての持続的発展とブランド化を実現するために、集落営農を基軸とした地域を守る営農体制の再整備を図る。

・付加価値販売を目指した多様な販売事業の再構築

高原立地を活かした多様な農産物のブランド化や付加価値販売の仕組みづくり、高齢者や地域女性が積極的に農業生産に参加できる仕組みづくりに向けて、直売・産直等に重点を置くとともに流通システムの再確認等を行いながら儲かるシステムを主眼に置き、販売事業の再構築を図る。

- ・土づくりを基本とした環境保全型農業の仕組みづくり

これまでの取組みや地域の優位性を活かし、環境保全・循環型農業を標榜し、地域ブランド認証基準を設ける等の仕組みにより他産地との差別化・農産物の付加価値化を実現し、安全で高品質な産地としての新たなブランドを創生する。

3 重点事項

- ・地域農業集団（集落営農）

現在、集落営農の構築が推進されているが、これに対応するため、集落内での協議の場を重ね、段階的に集落営農組織の構築を図る。特に、一集落一農業ととらえ、集落営農組織に農地、労働力、機械を集約し、経理の一元化により生産から販売までを集落で自己完結する集落営農を積極的に推進する。この組織は、将来的に農事組合法人等の法人化形態をとり、生産法人はもとより特定農業法人を取得し、集落ごとの特色等を踏まえたパターン化を図る。なお、集落営農の担い手（オペレーター）は、地域の状況を鑑み、認定農業者等ではなく、年金農業者等を想定し、人材の確保と人件費の抑制に努める方針とする。また、資源・環境対策に対応するため、エコファーマーの育成にも努める。

- ・農作業の受委託及び共同化

将来的に出来る限り集落営農で取り組む方針である。しかし現状での農作業の受委託は、現在百数戸で行われているが、組織的なものではなく、今後は農協等と協力して組織化に取り組み、兼業農家の経営安定と農用地保全を図る。また共同化については、農作物の統一、作付地の集団化及び農業機械の有効利用とあわせて推進する。

- ・農業を担うべき者のための支援の活動（新規就農者）

新規就農者の農業の技術・知識の習得については、熊本県の支援事業に負っているが、農業協同組合をはじめ地元農業者の積極的な支援が不可欠である。そのため、町内の既存生産グループ等の協業化・法人化を支援し、新規就農者等の雇用の受け皿として活用する。

また、就農準備等に必要な資金や生産基盤となる農地の取得についても積極的に支援していき、必要な情報を提供する。

さらに、将来の農業の担い手となりうる児童・生徒に対しては、農業体験活動や食農教育等を通して農業教育を推進する。

- ・農業生産基盤の整備及び開発の方向

基盤整備の手法としては、山都町独自の狭地直しなど簡易ほ場整備事業や中山間地等直接支払制度を財源とした集落基盤整備事業を中心に検討する。併せて中山間総合整備事業等の段階的導入は今後も進める方針とする。

なお、整備及び開発に当たっては、生態系等自然環境の保全や水土保全機能等、農業生産活動が行なわれることにより生じる多面的な機能の維持増進が図られるよう、計画段階からきめ細かい配慮に務め、農業の振興と自然環境保全の調和がとれたものとなることを目標とする。